

# 区長所信表明

## 項目

- 1 はじめに
- 2 平成24年度予算案について
- 3 災害対策について
- 4 教育・子育てについて
- 5 健康・福祉について
- 6 観光・産業について
- 7 環境について
- 8 まちづくりについて

# 代表質問

第1回定例会では本会議において、区長・教育長に対し、2月11日に各会派の代表による代表質問が、2月13日には各会派から8名の議員による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



台東区議会自由民主党・無所属の会

てら い やす よし  
寺井 康 芳

### 台東区健康施策について

**問** ①健康づくり施策の現状と評価、課題について、所見を伺う。②罹患率の高い結核対策をどのように進めていくのか。③精神障害者への支援をより強化するための取組みについて伺う。**答** ①総合健康診査は、未受診者に個別勧奨を行うことで受診者数が増加したが、胃がん、肺がん検診の受診率は低迷しているため、今後も受診勧奨等に努める。健康づくり推進には、自らの健康に関心を持つとともに、病気を予防することが重要なため、今後も健康学習会等を充実して、区民の健康づくりに取り組んでいく。②結核を含む感染症対策の担当を設置し、感染拡大の防止策や早期発見、早期治療のための検診体制をより一層充実する。③これまでも相談事業や生活の場の確保を進めてきた。来年度、グループホームでのショートステイ事業等を実施する。

### 地場産業の振興について

**問** ①皮革製造技術者を養成するための新たな支援事業の今後の展開について伺う。②今後の地場産業の振興について、所見を伺う。③皮革関連産業の海外への工場進出により、下請事業者は売上げ減となっているが、実態調査を行っているのか。また、地場産業対策について、経済産業省とのように連携を図っていくのか。**答** ①皮革関連産業の後継者不足が課題となっている中、(社)日本皮革産業連合会が革靴製造企業の人材育成に係る経費の一部を助成する事業を実施することとなった。区は、この事業と連携を図り、革靴製造技術者の育成を支援していく。今後は、事業の成果を検証しつつ、支援策を検討していく。②企業の個々の特徴に応じたきめ細やかな支援や、見本市助成等の販路開拓支援などの事業を総合的に展開し、さらなる振興を

図っていく。③産業振興プラン策定に向けた実態調査等とともに、皮革関連産業団体とのヒアリングを行っている。下請事業者の実態は、業界団体と意見交換を積極的に行い、把握に努めていく。経済産業省との連携は、今後も各自の役割に応じた地場産業支援策を協議していく。

### クリエイティブ・シティーズ・ネットワークへの取組みについて

**問** クリエイティブ・シティーズ・ネットワークへの参画が本区の名を広く知らせ、区内産業を一層活性化させ、来街者のさらなる増加に繋がると考える。課題や参画により期待される効果について伺う。**答** 民間主導による取組みの推進が認定の条件になるため、区民参加により機運を盛り上げる必要性や、特定の分野への絞り込みには、各業界の意見集約をする必要がある。世界に向けて本区をPRすることができる一方、認定された自治体では、観光や雇用面への効果は確認できないことから、今後の見通しについては、さらなる検討や検証が必要である。

### 補助金について

**問** ①これまでの補助金交付手続きについて、所見を伺う。②収支会計報告はどのように行われているのか。外部監査による調査が必要ではないか。**答** ①補助金等交付規則等に従い執行するとともに、透明性の確保を目的として、執行状況等の公表を行ってきた。現在、補助金の交付等に関して新たな指針を作成しており、補助金交付に関する透明性をより高め、補助金執行のさらなる適正化を図っていく。②補助金等交付規則等に従い、実績報告書等の提出を受けている。提出資料等に基づき、事業の成果等について検証を行っている。外部監査は、個々の事業ごとに必要性を判断しながら実施していく。



台東区議会区民クラブ

みず しま みち のり  
水島 道 徳

### 区長の政治姿勢について

**問** ①世界的な景気悪化や国の方針が大きく変わろうとしている状況の中、行政改革を行う時代から、意識改革の時代に入ったと考える。台東区のために働くという職員の意識改革が必要ではないか。また、行政の守備範囲を明確にし、行政と区民が、台東区の将来に向かって共に進むための意識の共有を図る体制作りが必要と考えるが、どうか。②区長が選挙の際に使った「集大成」という言葉の意味を明確にし、今まで以上に強いリーダーシップを発揮し、区民・行政に訴えていく必要がある。区長の政治姿勢について伺う。**答** ①すべての職員が台東区を愛し、区民の皆様の期待にしっかりと応えていけるよう、今後も育成に努めていく。行政の役割と区民の意識については、多様化するニーズに対応するためには、区と区民の適切な役割分担のもと、協働による区政運営を進めていく必要がある。また、様々な施策を展開するにあたり、区民の皆様の区政への関心をさらに高め、自ら活動する意識を醸成することが、極めて重要な課題であると認識している。そのため、地域における主体的な活動を一層支援するとともに、積極的に区民の皆様との情報共有を図り、強固なパートナーシップのもと、区政運営に取り組んでいく。②これまでも長期総合計画に基づき、子育て、観光・産業、健康・福祉、まちづくり、教育といった区政の各分野において、本区の将来を見据えた施策を展開してきた。区政が厳しい状況に直面している時こそ、これらの施策を着実に実行し、その成果を本区の将来に向けた集大成として示

すことが私の責務と考えている。こうした区政運営に対する想いを、引き続き区民の皆様へ発信していくとともに、職員の先頭に立って全力で区政運営に邁進し、「にぎわい いきいき したまち台東」の実現を目指していく。

### 専門性が必要な人材の活用について

**問** ①区民の大切な財産を守り、行政サービスをさらに向上させるためには、情報通信技術の効率的・効果的な活用を図り、情報セキュリティを強化することが不可欠である。平成18年度からC I O（情報統括責任者）補佐として、情報システムの分野に優れた人材を採用しているが、こうした人材の活用について、所見を伺う。②行政サービスの専門性を有した人材の活用について、所見を伺う。**答** ①情報通信技術が高度化、複雑化する中で、区民の皆様の大変な財産を守り、行政サービスをさらに向上させるためには、情報通信技術をより効果的に活用できる専門的知識や経験を有する人材の配置が有効であるため、情報システム部門において、C I Oを補佐する人材を採用してきた。これにより、情報化推進計画の策定、新システム導入に伴う分析評価、職員のセキュリティ意識の向上とスキルアップなどに取り組み、情報システムの適正な価格による導入や安定した稼働の推進のために、その専門性を活用してきた。今後も、安全で便利さを実感できる情報化を推進するため、C I O補佐の専門的知識と経験を有効に活用していく。②多様化した今日の行政サービスにおいては、専門性を有する人材は必要である。これまでも任期付採用や経験者採用といった制度を活用し、専門性を有する職員の配置に努めてきた。今後も必要に応じ、適切な人材の確保に努めていく。